

平成15年 3月期 決算短信 (非連結)

平成15年 5月26日

上場会社名 養命酒製造株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2540

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yomeishu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 塩澤 崇浩

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏 名 北原 正彬

T E L (03) 3462 - 8111

決算取締役会開催日 平成15年 5月26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	16,974	5.2	1,303	38.5	1,390	37.5
14年 3月期	17,900	3.1	2,119	21.1	2,224	19.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	668	35.9	18.77		2.4	4.2	8.2
14年 3月期	1,042	1.3	31.60		3.7	6.6	12.4

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年 3月期 32,721,875 株 14年 3月期 32,998,109 株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	15.00	-	15.00	481	79.9	1.8
14年 3月期	20.00	-	20.00	659	63.3	2.3

(注) 15年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	31,877	26,743	83.9	830.85
14年 3月期	33,880	28,270	83.4	856.89

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 32,122,801 株 14年 3月期 32,991,812 株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 877,199 株 14年 3月期 8,188 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,576	1,347	1,346	6,434
14年 3月期	2,551	922	336	7,550

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,516	687	407	-	-	-
通 期	17,172	1,515	865	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円24銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページの「2. 経営成績及び財政状態」の「(1) 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の主力商品「養命酒」は、2002年（平成14年）を以って創始四百年を迎え、記念行事を行うとともに、株主各位に対しましては記念配当をさせていただきました。当社は、このように、伝統を大切にし、創始より受け継がれて参りました「人々の健康生活に貢献しよう」という奉仕の精神を基本理念として「養命酒」を製造販売いたして参りました。当社の経営の根幹をなします方針は、創始の基本理念の下、この養命酒を守り生々発展させて行くことが会社の発展につながる、というところにあります。

また、当社は、企業の社会性、公共性をも十分認識しておりますので、コーポレート・ガバナンスを重視し、株主各位をはじめステークホルダーの皆様のご期待にそうべく、より高い倫理観のもとに行動し、より安定した利益還元をすることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたる安定的な配当を継続して株主各位への利益還元を行うことを経営の重要な方針とし、そのため、内部留保の充実により財務体質の強化を図ることを重視しておりますが、財務体質の強化は、同時に、主力商品「養命酒」を安定して供給し続けるためにも重要と考えております。しかしながら、昨今の消費低迷による利益減により、充実した内部留保ができなくなりましても、安定配当を優先して考えて行く所存であります。

前期（平成14年3月期）は、前述のとおり、普通配当10円プラス養命酒創始四百年記念配当10円、合計1株当たり20円を行いました。当期の配当は、従来より普通配当としてまいりました10円に5円を加え、通期普通配当として1株あたり15円を行う予定であります。

(3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処して参りたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的経営戦略

当社の経営の中心は「養命酒」を生々発展させることでありまして、これをいかにして実現させて行くかが中長期的経営戦略の根幹をなすことには変わりありませんが、それを支え、企業基盤をより強固にするため、新たな事業展開の重要性をも認識しております。当期7月1日に新発売されましたミネラルウォーター「山河悠久水 いさら」の市場定着、「家醸本みりん」等の拡販、新たな商品の研究開発などを図って、商品ラインを充実させていく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、400年の歴史を持つ「養命酒」中心の、伝統に基づく営業をしておりますが、社会の中にある企業として、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスを、より重視し、諸施策を実施してまいりたいと考えております。

当社は、社外監査役2名を含む監査役会により、経営監視体制は十分に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実を図ってまいります。また、数年の内に社内体制を整え、意思決定と業務の執行の分離を図ってまいりたいと考えております。

施策の実施状況

a) 取締役会及び監査体制

取締役の人数を2名減員し、社内機構の改革を行いました。意思決定と業務執行の分離に向けて、改革を続ける考えです。また、コーポレート・ガバナンスの実効を上げるため、監査役1名を増員し、4名体制といたしました。

b) コンプライアンス重視

コンプライアンス経営を強化するため、平成13年10月から、従来総務担当内であった法務業務を分離し、新たに法務担当を設置しました。また、当法務担当は管理部門会議を毎月1回以上招集し、コーポレート・ガバナンスの検討、実施を図っております。

c) リスクマネジメント体制の構築

薬事法、酒税法の関係から、従来より、コンプライアンス、リスクマネジメントにはそれぞれ意を注いでまいりましたが、総合的にコントロールするため、ディスクロージャーを基本とする危機管理規定の制定、危機管理委員会の設置等の構想を基に、リスクマネジメント体制を構築する予定です。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）におけるわが国経済は、消費は低迷し、失業率の増加と民間設備投資の不振が続き、また、懸案の構造改革、不良債権処理も思うにまかせず、景気不振の悪循環から抜け出せないままに推移いたしました。

このような環境下、当社は「養命酒」を通じて「人々の健康生活に貢献する」という社是の下、積極的な営業活動を推進し、全力をあげて努力して参りましたが、主力商品養命酒の販売数量は前期比 5.2%、613 キロリットル減の 11,089 キロリットルにとどまりました。そのため、売上高は前期比 5.2%、925 百万円減収の 16,974 百万円となりました。これに、投資有価証券売却損 102 百万円、投資有価証券評価損 129 百万円、破産債権に対する貸倒引当金 100 百万円の繰入れなどを加味した結果、当期純利益は、前期比 35.9%、374 百万円減益の、668 百万円となりました。

次期の見通し

次期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）につきましては、デフレ状態が長期化する中で、消費の低迷が続くことが懸念され、当社を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、主力商品「養命酒」（構成比97%）の販売を前期比+1.0%、111 キロリットル増の 11,200 キロリットルとし、その当期純利益は前期比+29.5%、197 百万円増の 865 百万円を見込んでおります。

配当につきましては、厳しい中ではありますが、株主各位への利益還元を第一と考え、通期で1株につき15円を行う所存であります。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して 1,116 百万円減少し、6,434 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果増加した資金は 1,576 百万円（前期比 38.2%）となりました。これは主に税引前当期純利益 1,212 百万円、減価償却費 883 百万円、法人税等の支払額 872 百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果減少した資金は 1,347 百万円（前期比 + 46.0%）となりました。主な支出は、定期預金の預入（預入と払戻の純額）1,596 百万円、投資有価証券の取得 2,206 百万円等であり、主な収入は、有価証券の償還 2,602 百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果減少した資金は 1,346 百万円（前期比 + 300.4%）となりました。これは自己株式の取得による支出 686 百万円、配当金の支払額 659 百万円による減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 82 期 平成 12 年 3 月期	第 83 期 平成 13 年 3 月期	第 84 期 平成 14 年 3 月期	第 85 期 平成 15 年 3 月期
株主資本比率（%）	82.8	82.8	83.4	83.9
時価ベースの株主資本比率（%）	69.5	79.6	77.9	77.2
債務償還年数（年）	0.2	0.2	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.2	204.3	137.4	69.7

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在	金額
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	7,598,701		8,079,416		480,715
2. 受取手形 6	1,257,118		1,117,887		139,231
3. 売掛金	2,336,945		2,195,662		141,283
4. 有価証券	2,604,150		1,412,183		1,191,967
5. 製品	459,531		384,913		74,618
6. 半製品	324,817		174,537		150,280
7. 原材料	314,107		464,842		150,735
8. 仕掛品	357,706		309,531		48,175
9. 貯蔵品	13,863		11,038		2,825
10. 前渡金	27,664		17,827		9,837
11. 前払費用	48,376		34,865		13,511
12. 繰延税金資産	139,385		151,852		12,467
13. その他	2,478		3,506		1,028
貸倒引当金	-		42,437		42,437
流動資産合計	15,484,845	45.7	14,315,629	44.9	1,169,216
固定資産					
1. 有形固定資産 1					
(1) 建物	5,010,632		4,824,794		185,838
(2) 構築物	965,542		873,545		91,997
(3) 機械及び装置	1,417,076		1,346,689		70,387
(4) 車輜運搬具	24,074		20,766		3,308
(5) 工具器具及び備品	162,498		152,725		9,773
(6) 土地	1,855,642		1,851,707		3,935
(7) 建設仮勘定	75,222		20,793		54,429
有形固定資産合計	9,510,689	28.1	9,091,020	28.5	419,669
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	30,917		19,579		11,338
(2) その他	13,589		13,444		145
無形固定資産合計	44,507	0.1	33,024	0.1	11,483

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在	金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	8,651,677		7,714,246		937,431
(2) 関係会社株式	17,962		17,962		-
(3) 出 資 金	4,460		4,460		-
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	-		105,005		105,005
(5) 長期前払費用	23,806		20,548		3,258
(6) 繰延税金資産	-		540,618		540,618
(7) そ の 他 貸倒引当金	184,567 41,920		137,576 102,704		46,991 60,784
投資その他の資産合計	8,840,554	26.1	8,437,714	26.5	402,840
固定資産合計	18,395,750	54.3	17,561,759	55.1	833,991
資 産 合 計	33,880,596	100.0	31,877,388	100.0	2,003,208
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,705,535		1,550,117		155,418
2. 買掛金	205,630		166,873		38,757
3. 未払金	15,626		23,130		7,504
4. 未払酒税	233,010		221,517		11,493
5. 未払費用	1,280,089		1,264,055		16,034
6. 未払法人税等	450,338		155,696		294,642
7. 未払消費税等	119,721		75,758		43,963
8. 前受金	4,890		4,804		86
9. 預り金	15,891		16,048		157
流動負債合計	4,030,733	11.9	3,478,003	10.9	552,730
固定負債					
1. 繰延税金負債	21,082		-		21,082
2. 退職給付引当金	47,267		115,475		68,208
3. 役員退職引当金	858,625		857,700		925
4. 長期預り金	652,678		682,859		30,181
固定負債合計	1,579,653	4.7	1,656,034	5.2	76,381
負債合計	5,610,387	16.6	5,134,037	16.1	476,350

(単位：千円)

科 目	前 期 平成14年3月31日現在		当 期 平成15年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金 ⁴	1,650,000	4.9	-	-	1,650,000
資本準備金	404,986	1.2	-	-	404,986
利益準備金	412,500	1.2	-	-	412,500
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	59,107		-		59,107
(2) 別途積立金	24,031,000		-		24,031,000
任意積立金合計	24,090,107		-		24,090,107
2. 当期末処分利益	1,075,246		-		1,075,246
その他の剰余金合計	25,165,353	74.2	-	-	25,165,353
其他有価証券評価差額金	643,830	1.9	-	-	643,830
自己株式	6,461	0.0	-	-	6,461
資本合計	28,270,209	83.4	-	-	28,270,209
資本金 ⁴	-	-	1,650,000	5.2	1,650,000
資本剰余金					
1. 資本準備金	-		404,986		404,986
資本剰余金合計	-	-	404,986	1.3	404,986
利益剰余金					
1. 利益準備金	-		412,500		412,500
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	-		49,758		49,758
(2) 別途積立金	-		24,331,000		24,331,000
任意積立金合計	-		24,380,758		24,380,758
3. 当期末処分利益	-		728,043		728,043
利益剰余金合計	-	-	25,521,302	80.0	25,521,302
其他有価証券評価差額金	-	-	140,205	0.4	140,205
自己株式 ⁵	-	-	692,731	2.2	692,731
資本合計	-	-	26,743,351	83.9	26,743,351
負債資本合計	33,880,596	100.0	31,877,388	100.0	2,003,208

(2)損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	17,900,275	100.0	16,974,422	100.0	925,853	5.2
売 上 原 価	6,522,115	36.4	6,292,030	37.1	230,085	3.5
売 上 総 利 益	11,378,159	63.6	10,682,391	62.9	695,768	6.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1、2	9,258,480	51.8	9,378,814	55.2	120,334	1.3
営 業 利 益	2,119,678	11.8	1,303,577	7.7	816,101	38.5
営 業 外 収 益	134,417	0.8	120,406	0.7	14,011	10.4
1. 受 取 利 息	3,282		2,115		1,167	
2. 有 価 証 券 利 息	12,311		3,109		9,202	
3. 受 取 配 当 金	72,185		73,944		1,759	
4. 受 取 社 宅 家 賃	18,085		17,621		464	
5. 雑 収 入	28,553		23,616		4,937	
営 業 外 費 用	29,521	0.2	33,926	0.2	4,405	14.9
1. 支 払 利 息	21,807		24,289		2,482	
2. 雑 損	7,714		9,637		1,923	
経 常 利 益	2,224,574	12.4	1,390,056	8.2	834,518	37.5
特 別 利 益	253	0.0	197,211	1.2	196,958	-
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		16,918		16,918	
2. 固 定 資 産 売 却 益 3	253		180,293		180,040	
特 別 損 失	400,625	2.2	374,792	2.3	25,833	6.4
1. 固 定 資 産 売 却 損 4	4		2,809		2,805	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		102,609		102,609	
3. 固 定 資 産 除 却 損 5	47,891		39,712		8,179	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	312,609		129,654		182,955	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 6	40,120		-		40,120	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		100,005		100,005	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,824,202	10.2	1,212,476	7.1	611,726	33.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	859,500	4.8	577,500	3.4	282,000	32.8
法 人 税 等 調 整 額	78,141	0.4	33,308	0.2	44,833	57.4
当 期 純 利 益	1,042,843	5.8	668,284	3.9	374,559	35.9
前 期 繰 越 利 益	32,402		59,758		27,356	
当 期 未 処 分 利 益	1,075,246		728,043		347,203	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,824,202	1,212,476	611,726
減価償却費		883,716	883,396	320
貸倒引当金の増加額		40,120	103,221	63,101
退職給付引当金の増加額		34,497	68,208	33,711
役員退職引当金の増加額(減少額)		76,925	925	77,850
受取利息及び配当金		87,778	79,169	8,609
支払利息		21,807	24,289	2,482
有形固定資産売却益		253	180,293	180,040
有形固定資産売却、除却損		47,895	42,522	5,373
有価証券売却益		14	-	14
有価証券売却損		-	102,609	102,609
有価証券評価損		312,609	129,654	182,955
売上債権の減少額(増加額)		32,795	175,507	208,302
棚卸資産の減少額		19,087	125,162	106,075
仕入債務の増加額(減少額)		40,456	72,643	113,099
未払消費税等の増加額(減少額)		61,187	43,962	105,149
役員賞与の支払額		64,000	65,000	1,000
その他		58,547	32,432	90,979
小計		3,236,211	2,392,623	843,588
利息及び配当金の受取額		89,278	79,080	10,198
利息の支払額		18,568	22,619	4,051
法人税等の支払額		755,870	872,141	116,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,551,051	1,576,942	974,109
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,396,055	6,690,000	1,293,945
定期預金の払戻による収入		5,396,050	5,093,027	303,023
有価証券の償還による収入		400,000	2,602,900	2,202,900
有形固定資産の取得による支出		887,251	548,563	338,688
有形固定資産の売却による収入		900	182,146	181,246
無形固定資産の取得による支出		2,480	477	2,003
投資有価証券の取得による支出		393,571	2,206,023	1,812,452
投資有価証券の売却による収入		-	175,658	175,658
その他		40,237	44,238	84,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		922,645	1,347,092	424,447
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100,000	1,100,000	-
短期借入金返済による支出		1,100,000	1,100,000	-
自己株式の取得による支出		8,499	686,270	677,771
自己株式の売却による収入		2,296	-	2,296
配当金の支払額		329,996	659,836	329,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		336,199	1,346,106	1,009,907
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,292,206	1,116,257	2,408,463
現金及び現金同等物の期首残高		6,258,467	7,550,674	1,292,207
現金及び現金同等物の期末残高		7,550,674	6,434,416	1,116,258

(4)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		当 期		増 減
	前 期	金 額	金 額	金 額	
当期末処分利益		1,075,246		728,043	347,203
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		9,348		6,969	2,379
合 計		1,084,594		735,012	349,582
利益処分額					
1. 配当金	659,836		481,842		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与分)	65,000 (8,800)		54,000 (7,500)		
3. 任意積立金 別途積立金	300,000	1,024,836	150,000	685,842	338,994
次期繰越利益		59,758		49,170	10,588

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

（会計処理の変更）

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当期から総平均法による原価法に変更いたしました。

なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については、7年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

従来、当社では、養命酒の製造工程における中間製品で期末に残っているものは、「半製品」及び、「仕掛品」として表示しておりましたが、当期より最終製品である養命酒の製造工程から見た表示に重きを置いた方がより明瞭であると考え、前期まで「半製品」に含めておりました原料用アルコール、ぶどう糖を「原材料」とし、原料みりんを「仕掛品」として当期より表示することとしました。

なお、前期と同様の表示に比べ、「半製品」は134,323千円減少し、「原材料」、「仕掛品」は各々91,447千円、42,876千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成14年3月31日現在		当 期 平成15年3月31日現在	
1 有形固定資産の減価償却 累計額	14,768,966 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額	15,562,785 千円
2 保証債務	38,422 千円	2 保証債務	41,616 千円
3 受取手形割引高	199,944 千円	3 受取手形割引高	200,706 千円
4 授権株数	132,000,000 株	4 授権株数	普通株式 132,000,000 株
発行済株式総数	33,000,000 株	発行済株式 総数	普通株式 33,000,000 株
6 期末日満期手形		5 自己株式	普通株式 877,199 株
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	98,501 千円		
支払手形	5,948		

(損益計算書関係)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
広告宣伝費 5,700,362 千円	広告宣伝費 5,624,986 千円
給料及び賞与 1,020,475	貸倒引当金繰入額 42,437
退職給付費用 165,590	給料及び賞与 1,016,834
役員退職引当金繰入額 76,925	退職給付費用 165,314
減価償却費 224,825	役員退職引当金繰入額 138,725
	減価償却費 201,065
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
270,420 千円	293,594 千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 253 千円	土地 180,293 千円
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
車輛運搬具 4 千円	機械及び装置 719 千円
	土地 2,090
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建築物 35,411 千円	建築物 20,064 千円
構築物 874	構築物 14,172
機械及び装置 6,613	機械及び装置 4,402
車輛運搬具 503	車輛運搬具 457
工具器具及び備品 4,488	工具器具及び備品 615
6 貸倒引当金繰入によるものであります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,598,701 千円	現金及び預金勘定 8,079,416 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,027	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,645,000
現金及び現金同等物 <u>7,550,674</u>	現金及び現金同等物 <u>6,434,416</u>

(リース取引関係)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">34,908</td> <td style="text-align: right;">16,561</td> <td style="text-align: right;">18,346</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">185,316</td> <td style="text-align: right;">105,987</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">326,784</td> <td style="text-align: right;">151,390</td> <td style="text-align: right;">175,394</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,008</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,939</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,068</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	34,908	16,561	18,346	工 具 器 具 及 び 備 品	185,316	105,987	79,328	ソ フ ト ウ ェ ア	326,784	151,390	175,394	合 計	547,008	273,939	273,068	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">31,128</td> <td style="text-align: right;">12,437</td> <td style="text-align: right;">18,691</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">115,256</td> <td style="text-align: right;">52,604</td> <td style="text-align: right;">62,651</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">268,266</td> <td style="text-align: right;">145,463</td> <td style="text-align: right;">122,802</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,650</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,505</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,145</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	31,128	12,437	18,691	工 具 器 具 及 び 備 品	115,256	52,604	62,651	ソ フ ト ウ ェ ア	268,266	145,463	122,802	合 計	414,650	210,505	204,145
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
車 輛 運 搬 具	34,908	16,561	18,346																																														
工 具 器 具 及 び 備 品	185,316	105,987	79,328																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	326,784	151,390	175,394																																														
合 計	547,008	273,939	273,068																																														
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
車 輛 運 搬 具	31,128	12,437	18,691																																														
工 具 器 具 及 び 備 品	115,256	52,604	62,651																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	268,266	145,463	122,802																																														
合 計	414,650	210,505	204,145																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">79,021千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">194,047</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,068</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	79,021千円	1 年 超	194,047	合 計	273,068	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">68,252千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">135,892</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,145</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	68,252千円	1 年 超	135,892	合 計	204,145																																				
1 年 内	79,021千円																																																
1 年 超	194,047																																																
合 計	273,068																																																
1 年 内	68,252千円																																																
1 年 超	135,892																																																
合 計	204,145																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,205</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82,205千円	減価償却費相当額	82,205	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,262</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,262千円	減価償却費相当額	81,262																																								
支払リース料	82,205千円																																																
減価償却費相当額	82,205																																																
支払リース料	81,262千円																																																
減価償却費相当額	81,262																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前期(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,201	401,060	858
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	400,201	401,060	858

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,137,483	4,467,193	1,329,709
	(2)その他	14,016	16,593	2,577
	小計	3,151,499	4,483,786	1,332,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,057,424	1,816,376	241,048
	(2)その他	-	-	-
	小計	2,057,424	1,816,376	241,048
合計		5,208,924	6,300,162	1,091,238

(注) 当事業年度において、投資有価証券について312,609千円(その他有価証券で時価のある株式306,722千円、時価のない株式5,886千円)減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962	
(2)その他有価証券 貸付信託受益証券	4,500,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,463	
合計	4,573,425	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	400,000	-	-	-
(2)その他 投資信託受益証券	3,948	12,645	-	-
貸付信託受益証券	2,200,000	2,300,000	-	-
合計	2,603,948	2,312,645	-	-

当期（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	998,173	997,900	273
合計	998,173	997,900	273

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,202,137	3,571,361	369,223
	(2)その他	7,847	9,395	1,548
	小計	3,209,984	3,580,756	370,771
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,795,310	2,191,361	603,948
	(2)その他	3,269	2,788	481
	小計	2,798,580	2,194,150	604,429
合計		6,008,565	5,774,907	233,657

（注） 当事業年度において、投資有価証券について129,654千円（その他有価証券で時価のある株式127,541千円、時価のない株式2,113千円）減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
176,676	-	102,609

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962	
(2)その他有価証券 貸付信託受益証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,300,000 53,350	
合計	2,371,312	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	-	1,000,000	-	-
(2)その他 投資信託受益証券 貸付信託受益証券	12,183 1,400,000	- 900,000	- -	- -
合計	1,412,183	1,900,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,889,819千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 556,349 未認識数理計算上の差異 1,554,544 会計基準変更時差異の未処理額 884,197 年金資産 2,960,160</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付引当金 47,267 勤務費用 134,664千円 利息費用 143,342 期待運用収益 120,153 会計基準変更時差異の費用処理額 176,839 数理計算上の差異の費用処理額 86,434 過去勤務債務の費用処理額 39,740</p> <p>4 退職給付費用 381,386</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 3.0% 期待運用収益率 4.0% 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。) 会計基準変更時差異の処理年数 7年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 5,296,671千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 516,609 未認識数理計算上の差異 2,350,550 会計基準変更時差異の未処理額 707,358 年金資産 2,639,897</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付引当金 115,475 勤務費用 127,088千円 利息費用 146,695 期待運用収益 118,406 会計基準変更時差異の費用処理額 176,839 数理計算上の差異の費用処理額 109,399 過去勤務債務の費用処理額 39,740</p> <p>4 退職給付費用 401,875</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.5% 期待運用収益率 4.0% 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。) 会計基準変更時差異の処理年数 7年 当社が退職給付債務の計算において期首に適用した割引率は3.0%であります。</p>

(税効果会計関係)

前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">352,036</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,682</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,685</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">600,288</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">447,407</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">34,577</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">481,985</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">118,302</td> <td></td> </tr> </table>	役員退職引当金	352,036	千円	賞与引当金	87,255		減価償却費	52,682		未払事業税	39,249		退職給付引当金	19,379		その他	49,685			600,288		その他有価証券評価差額金	447,407	千円	固定資産圧縮積立金	34,577			481,985			118,302		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">343,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">103,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,242</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">721,609</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28,700</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">29,137</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">692,471</td> <td></td> </tr> </table>	役員退職引当金	343,080	千円	賞与引当金	103,082		減価償却費	52,950		未払事業税	13,694		退職給付引当金	46,190		貸倒引当金	38,480		その他有価証券評価差額金	93,889		その他	30,242			721,609		固定資産圧縮積立金	28,700	千円	その他	437			29,137			692,471	
役員退職引当金	352,036	千円																																																																							
賞与引当金	87,255																																																																								
減価償却費	52,682																																																																								
未払事業税	39,249																																																																								
退職給付引当金	19,379																																																																								
その他	49,685																																																																								
	600,288																																																																								
その他有価証券評価差額金	447,407	千円																																																																							
固定資産圧縮積立金	34,577																																																																								
	481,985																																																																								
	118,302																																																																								
役員退職引当金	343,080	千円																																																																							
賞与引当金	103,082																																																																								
減価償却費	52,950																																																																								
未払事業税	13,694																																																																								
退職給付引当金	46,190																																																																								
貸倒引当金	38,480																																																																								
その他有価証券評価差額金	93,889																																																																								
その他	30,242																																																																								
	721,609																																																																								
固定資産圧縮積立金	28,700	千円																																																																							
その他	437																																																																								
	29,137																																																																								
	692,471																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による長期繰延税金資産減少分</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">44.9</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2		住民税均等割等	1.0		税率変更による長期繰延税金資産減少分	1.2		その他	0.4			44.9																																																	
法定実効税率	41.0	%																																																																							
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																								
税率変更による長期繰延税金資産減少分	1.2																																																																								
その他	0.4																																																																								
	44.9																																																																								
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 13,334 千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が 10,987 千円増加しております。</p>																																																																								

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 1	1,415		
								土地の賃借 2	1,035		
								土地の譲受 3	22,508		
	塩澤 きみ 子 (塩澤 一 の母)			(被所有) 直接 0.3%			土地の譲受 3	5,021			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1、2 土地の賃貸料及び賃借料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

3 土地の譲受価額については、不動産鑑定評価額に基づいて決定しております。

3 2の土地の賃借取引については、3の土地の譲受をもって完了しております。

当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 護			当社代 表取締 役会長	(被所有) 直接 1.7%			土地の譲渡 1	116,070		
	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 2	1,441		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 土地の譲渡価額については、不動産鑑定評価額に基づいて決定しております。

2 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 856 円 89 銭 1 株当たり当期純利益 31 円 60 銭	1 株当たり純資産額 830 円 85 銭 1 株当たり当期純利益 18 円 77 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たりの情報の計算については、当期は自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、前期と同一の基準を適用した場合における 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1 株当たり純資産額 832 円 53 銭 1 株当たり当期純利益 20 円 42 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎</p> <p style="text-align: right;">当期純利益 668,284 千円 普通株式に係る当期純利益 614,284 千円 普通株主に帰属しない金額 の主な内訳 利益処分による役員賞与 54,000 千円 普通株式の期中平均株式数 32,721,875 株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高明細表

(単位：千円)

品 目	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比 較	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	増減金額	比 率
	K ℓ		K ℓ			%
養 命 酒	11,702	17,535,176	11,089	16,616,404	918,772	5.2
(うち輸出分)		(474,397)		(420,805)	53,592	11.3
その他の製品		175,147		184,801	9,654	5.5
不 動 産 収 入		189,950		173,216	16,734	8.8
合 計		17,900,275		16,974,422	925,853	5.2

(注) 1 受注生産は行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員 の 異 動

(平成15年6月27日付予定)

()内は現業務

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 [社外監査役] 松田 伴明 (現 三菱信託銀行(株)年金運用部長)

非常勤監査役 [社外監査役] 笠原 孟 (現 (財)八十二文化財団事務局長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 河原 徹

常勤監査役 二井内昭禎

以上